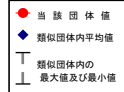


資料 6

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

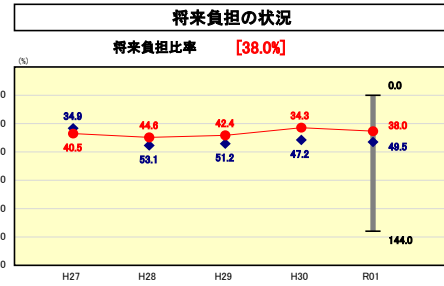
人	101,331	人(R2.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	100,801	人(R2.1.1現在)	通	実	赤	-	%
面積	602.97	k㎡	実	公	債	10.1	%
人口密度	56,646,886	千円	得	来	負	38.0	%
出生数	55,128,173	千円	市	町	村	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実収支	1,484,731	千円	(年	度	毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	28,927,471	千円					
地方債現在高	60,433,147	千円					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

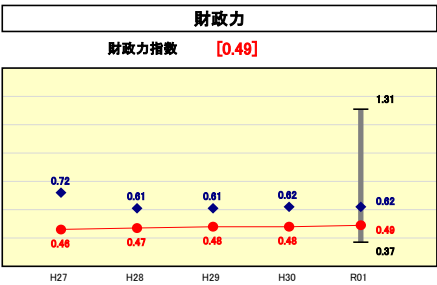
山形県酒田市



類似団体内順位 11/21 全国平均 27.4 山形県平均 61.8

将来負担比率の分析欄

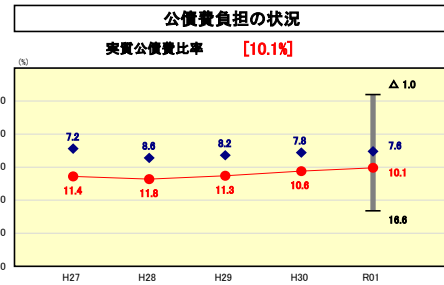
地方債現在高が減少し、公営企業等繰入見込額も減少したが、新規施設開設に伴う組合負担等見込額が増加したことなどにより将来負担比率は上昇した。
 後年度の負担軽減が図られるよう、行財政改革推進計画に基づき、繰上償還や市債発行額の抑制を引き続き行っていく。



類似団体内順位 14/21 全国平均 0.51 山形県平均 0.37

財政力指数の分析欄

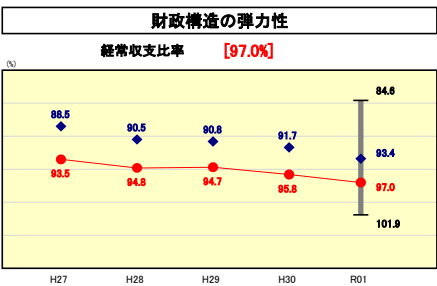
長引く景気の低迷や少子高齢化等により指数は悪化傾向にあった。しかし、景気の回復により、わずかながらではあるが回復傾向にある。しかしながら、依然として類似団体の平均よりも低い状況にあり、今後とも歳出削減、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 17/21 全国平均 5.8 山形県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

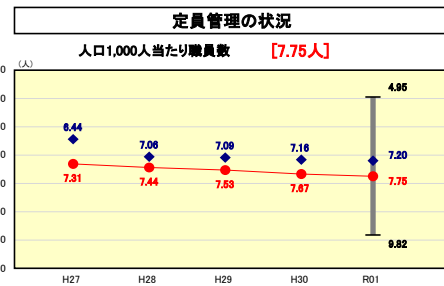
地方債現在高が減少したことにより、指標に改善傾向が見られる。しかしながら、依然として類似団体の平均よりも高い状況にあり、今後も指標が改善するように行財政改革推進計画に基づき、繰上償還や市債発行額の抑制を行っていく。



類似団体内順位 17/21 全国平均 93.6 山形県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

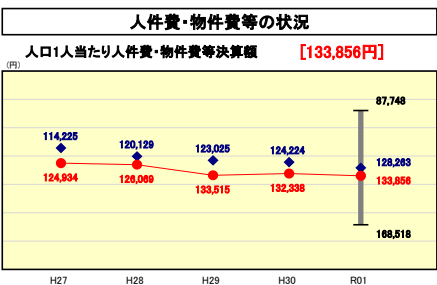
合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減や新規施設開設による運営費の増、社会福祉費の増により高い比率となっており、昨年度よりも指標が悪化した。行財政改革推進計画に基づき、引き続き自主財源の確保、物件費の縮減等に努める。



類似団体内順位 16/21 全国平均 8.03 山形県平均 8.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄

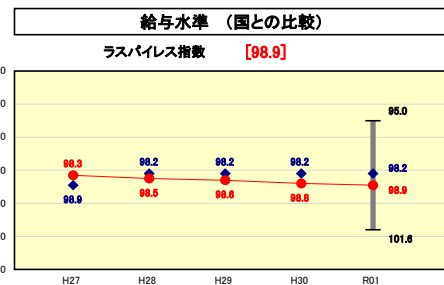
令和元年度の人口千人当たり職員数(令和2年4月1日現在)は、対象となる職員数は▲3であったものの、前年よりも人口が減少したため、0.08ポイント増加した。
 今後は定年引上げの検討、再任用職員のさらなる増加が考えられるが、再任用職員や令和2年度から制度化された会計年度任用職員を活用しながら、酒田市職員数適正化方針に沿った定員の管理を行っていく。



類似団体内順位 14/21 全国平均 135,880 山形県平均 148,037

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費、物件費等決算額のいずれも類似団体平均を上回っている。人件費は、退職手当の増、新潟・山形地震、台風19号等災害対応に伴う時間外手当の増により、物件費は、新規施設開設による委託費の増により昨年度よりも決算額が増加した。今後も公共施設適正化基本計画に基づき、公共施設の適正な配置や効率的な管理運営を行うことで、施設の維持管理経費の低減を図る。



類似団体内順位 14/21 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレズ指数の分析欄

合併前の旧酒田市の平成16年度ラスパイレズ指数は97.4だったが、合併後は95~98台の指数を推移している。
 令和元年度(令和2年4月1日現在)は98.9と、類似団体の平均と比較すると0.7ポイント上回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山形県酒田市

経常収支比率の分析

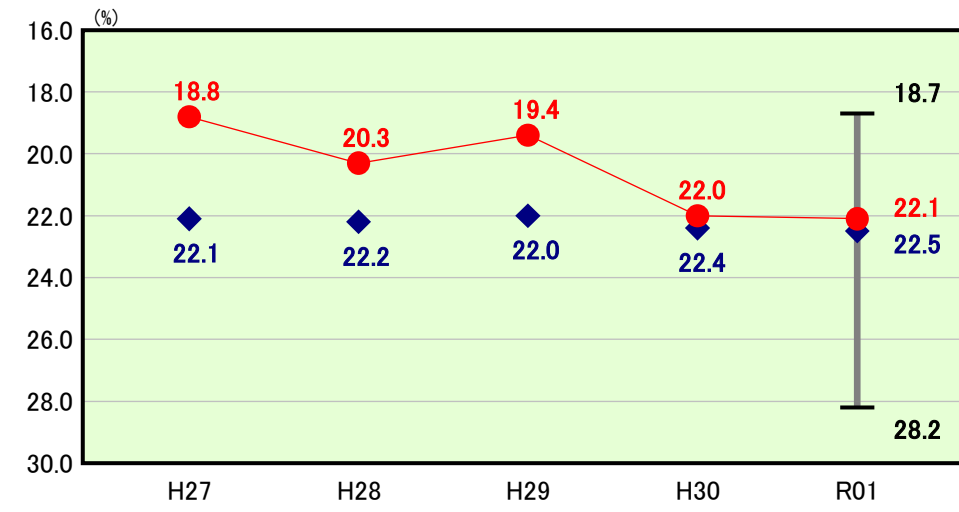
人口	101,331	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	100,801	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	602.97	km ²		
歳入総額	56,648,886	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	55,128,173	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,484,731	千円	実質公債費比率	10.1
標準財政規模	28,927,471	千円	将来負担比率	38.0
地方債現在高	60,433,147	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
			(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

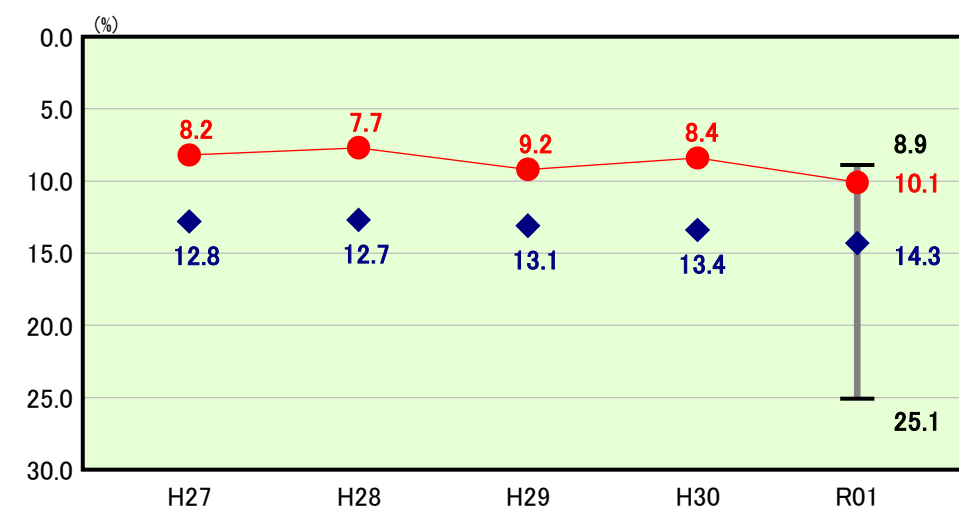
類似団体内順位 12/21 全国平均 25.6 山形県平均 23.5



人件費の分析欄
令和2年度から開始される会計年度任用職員制度に向け平成30年度から一般職非常勤職員の考え方を整理したことに伴い、平成29年度決算までは物件費であった非常勤職員に係る経費を人件費に計上していること、任期満了に伴う特別職への退職手当の支給等により、人件費の比率は、平成30年度と同水準となった。

扶助費

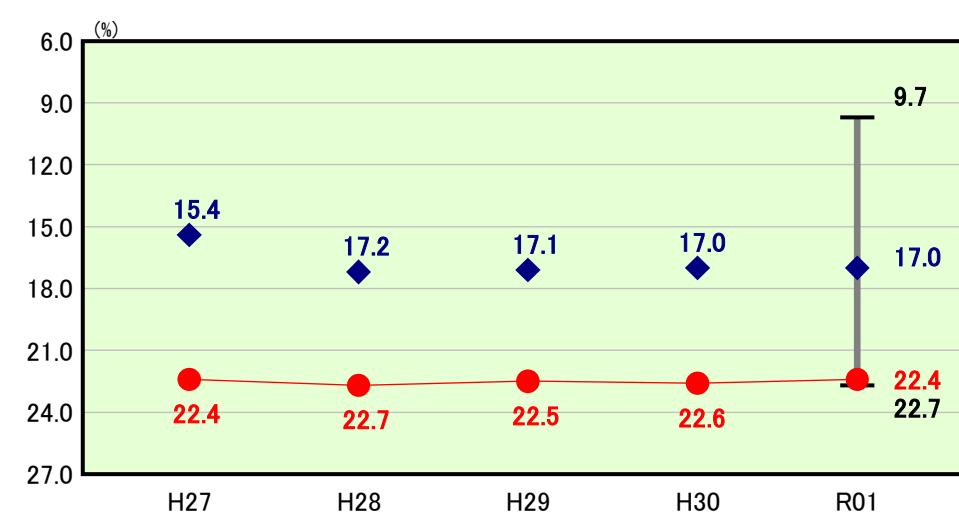
類似団体内順位 4/21 全国平均 13.1 山形県平均 9.3



扶助費の分析欄
保育所等入所扶助費などの社会福祉関係の扶助費の増により、昨年度よりも比率が上昇しているが、類似団体内では低水準で推移している。しかし、類似団体では上昇傾向を示していることから、今後の動向に注視していく必要がある。

公債費

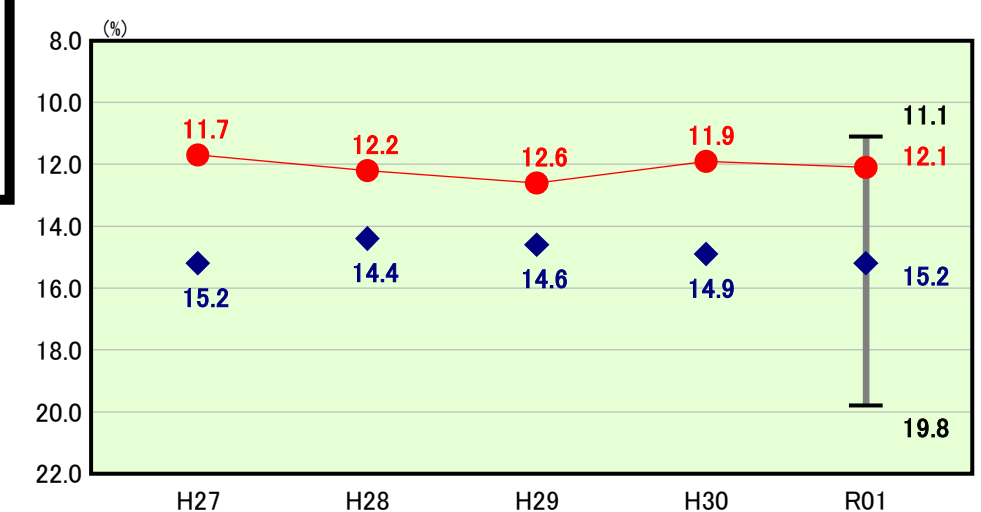
類似団体内順位 19/21 全国平均 16.5 山形県平均 17.5



公債費の分析欄
地方債現在高が減少したことにより指標は下落したが、合併特別債を活用した大型事業にかかる償還の本格化により、高止まりしている。今後も、再開事業等の大型事業の借入、償還が控えていることから、一時的な公債費の増が見込まれるため、行財政改革推進計画に基づき、繰上償還や市債発行額の抑制を行っていく。

物件費

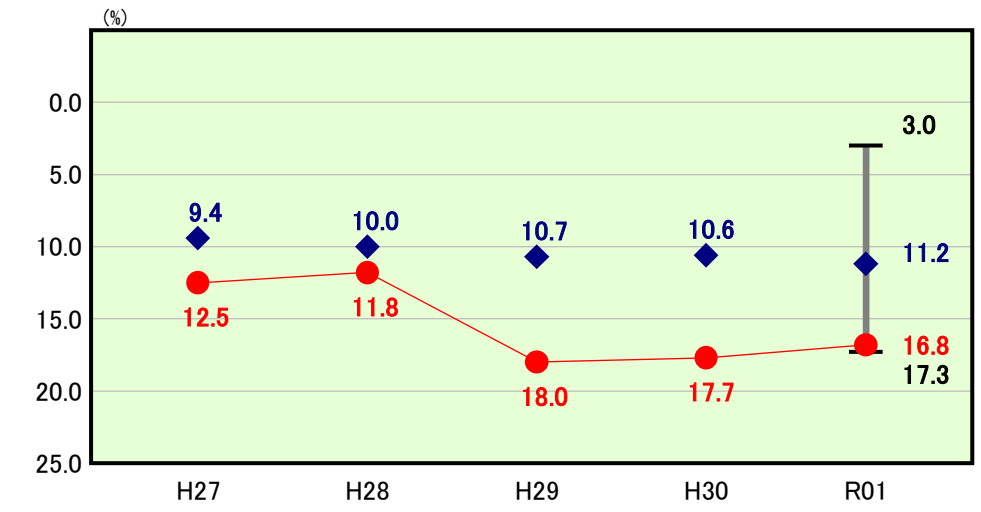
類似団体内順位 3/21 全国平均 15.0 山形県平均 13.9



物件費の分析欄
平成30年度に、制度改正に伴う日々雇用職員賃金の減額に伴い、前年度比0.7ポイント減となったが、新庁舎管理に係る維持管理やふるさと納税に係る経費が増となったため、0.2ポイント増となった。類似団体の平均よりも低い状況にあるが、今後も公共施設適正化基本計画に基づき、公共施設の適正な配置や効率的な管理運営を行うことで、施設の維持管理経費の低減を目指す。

補助費等

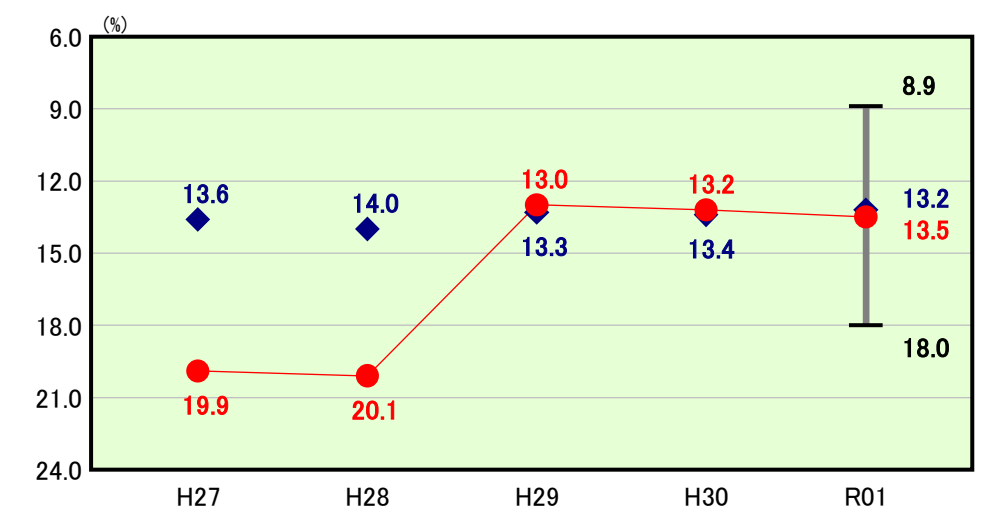
類似団体内順位 20/21 全国平均 10.3 山形県平均 12.4



補助費等の分析欄
平成29年度に下水道事業が公営企業会計の適用となり、繰出金から補助費等に変更されたため大幅な増となり高止まりしていたが、昨年度は、国庫補助の償還金が減となったことにより下落した。今後は一層、補助金、負担金等の適正化に努めていく。

その他

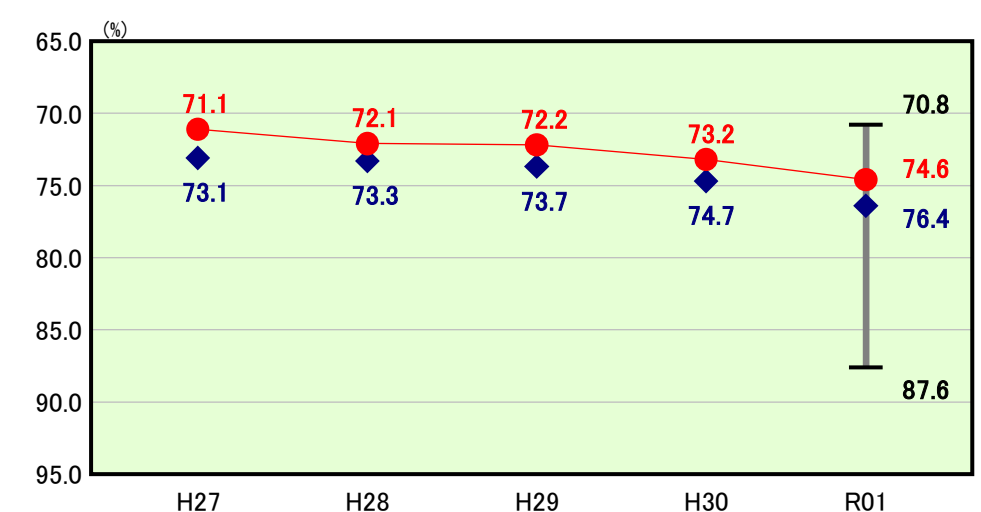
類似団体内順位 11/21 全国平均 13.1 山形県平均 15.8



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にあり類似団体内でも高い水準で推移してきたが、平成29年度に下水道事業が公営企業会計の適用になったことにより、繰出金から補助費等に変更されたため大幅な減となった。令和元年度は、物件費の増により若干指標が上昇しているが、類似団体の平均に近い水準となっている。今後も公共施設適正化基本計画に基づき、公共施設の適正な配置や効率的な管理運営を行うことで、施設の維持管理経費の低減を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 8/21 全国平均 77.1 山形県平均 74.9



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の平均より1.8ポイント下回っているものの、近年は増加傾向にある。今後も行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努めていく。